

資料編

第Ⅰ節 関連資料等

第Ⅰ項 福岡市地球温暖化対策実行計画策定の沿革

年	市域計画（区域施策編）	市役所計画（事務事業編）
1994	福岡市地球温暖化対策地域推進計画（第一次）	
1998		環境保全に向けた福岡市率先実行計画
2001	福岡市地球温暖化対策地域推進計画（第二次）	
2004		福岡市役所環境保全実行計画（第一次）
2006	福岡市地球温暖化対策地域推進計画（第三次）	
2009		福岡市役所環境保全実行計画（第二次）
2014	【参考】福岡市環境・エネルギー戦略	
2016	福岡市地球温暖化対策実行計画（第四次）	
2022	福岡市地球温暖化対策実行計画（第五次） ※福岡市環境・エネルギー戦略を統合	福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（第一次）
2026	『福岡市脱炭素戦略2040』 （福岡市地球温暖化対策実行計画（第六次）及び 福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（第二次））	

第Ⅱ項 計画策定経緯

Ⅰ 計画策定に関する審議経過（福岡市環境審議会、福岡市地球温暖化対策実行計画協議会）

開催年月日	会議	内容
2025年5月12日	福岡市環境審議会	計画改定の着手について
2025年6月17日	福岡市議会生活環境委員会	計画改定の着手について
2025年7月4日	福岡市地球温暖化対策実行計画協議会	計画改定の着手について
2025年7月10日	福岡市環境審議会脱炭素社会推進部会	計画改定の着手について
2025年11月7日	福岡市地球温暖化対策実行計画協議会	戦略の骨子案
2025年11月13日	福岡市環境審議会脱炭素社会推進部会	戦略の骨子案
2025年11月18日	福岡市環境審議会	戦略の骨子案について報告・審議
2025年12月18日	福岡市議会生活環境委員会	戦略の骨子案について報告
2026年5月7日	福岡市地球温暖化対策実行計画協議会	戦略の原案
2026年5月14日	福岡市環境審議会脱炭素社会推進部会	戦略の原案
2026年5月26日	福岡市環境審議会	戦略の原案について報告・審議
2026年6月16日	福岡市議会生活環境委員会	戦略の原案について報告

2 計画策定体制

(1) 福岡市地球温暖化対策実行計画協議会 委員 (50 音順)

氏名	所属	備考
青 柳 努	福岡地所株式会社 エネルギー事業部 担当部長	
浅野 直人	福岡大学 名誉教授	会長
石谷 賢信	西日本鉄道株式会社 経営企画部 サステナビリティ・GX 担当課長	
江夏 量	西部ガス株式会社 カーボンニュートラル推進部 マネジャー	
大江 史浩	株式会社西日本新聞社 総務部長	
澤野 慎太郎	九州電力株式会社 ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 環境計画グループ長	
白 井 太	九州環境エネルギー産業推進機構 事務部長	
勢一 智子	西南学院大学 法学部 法律学科 教授	
丹所 康洋	福岡県 環境部 脱炭素社会推進課長	
永田 隆憲	一般財団法人省エネルギーセンター 九州支部 事務局長	
野口 淳一郎	環境省 九州地方環境事務所 統括環境保全企画官 兼 事務所次長	
萩 島 理	九州大学 副学長・総合理工学研究院 教授	
林 真実	消費生活アドバイザー・環境カウンセラー	
馬奈木 俊介	九州大学大学院 工学研究院 教授	
山崎 良介	九州旅客鉄道株式会社 総合企画本部 経営企画部 ESG 推進室長	
吉川 泰彰	福岡県地球温暖化防止活動推進センター長	

※2026（令和8）年4月時点

(2) 福岡市環境審議会 委員 (50 音順)

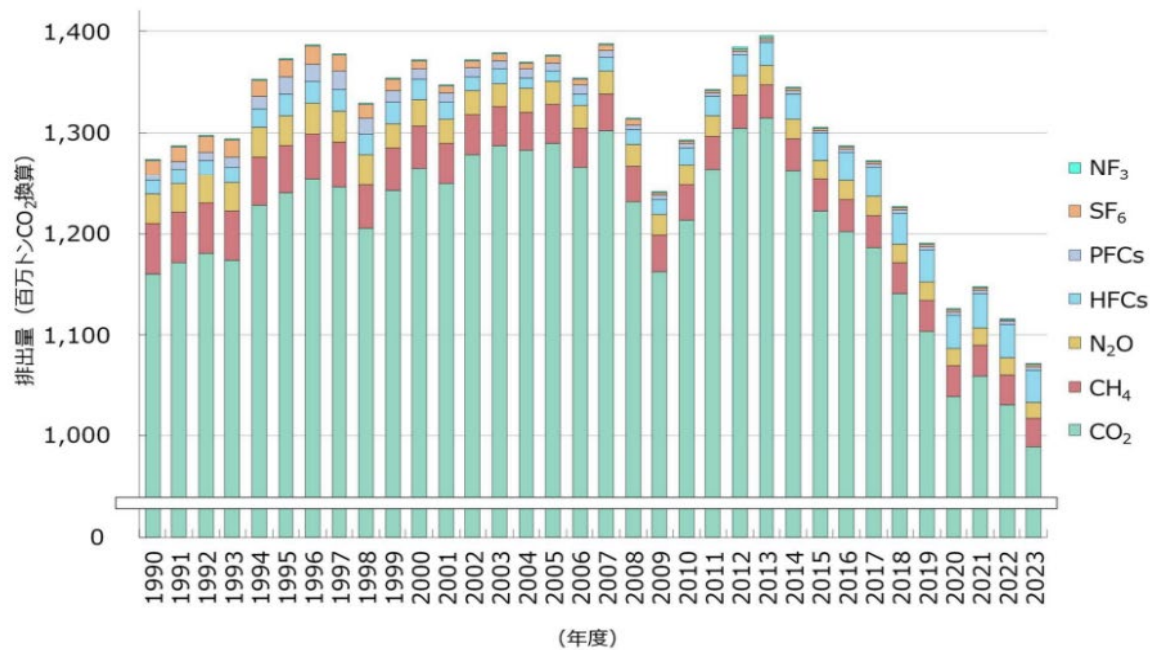
氏名	所属	備考
阿部 真之助	市議会議員	
石橋 勇志	九州大学大学院 農学研究院 教授	
猪 野 猛	福岡商工会議所 理事・事務局長	○
今林 ひであき	市議会議員	
大石 修二	市議会議員	○
大森 一馬	市議会議員	
押川 千恵	独立行政法人国立病院機構福岡病院 耳鼻咽喉科 科長	
包清 博之	九州大学 名誉教授	
菊水 之恵	日本野鳥の会 福岡支部 幹事	
小出 秀雄	西南学院大学 学術研究所長	
勢一 智子	西南学院大学 法学部 教授	会長
平 由以子	特定非営利活動法人 循環生活研究所 理事	
高木 勝利	市議会議員	○
田中 綾子	福岡大学 工学部 教授	
中山 裕文	九州大学大学院 工学研究院 教授	
野村 久子	九州大学大学院 農学研究院 准教授	
萩 島 理	九州大学 副学長・総合理工学研究院 教授	○(部会長)
林 灯	九州大学 エネルギー研究教育機構 教授	○
原田 昌佳	九州大学大学院 農学研究院 教授	
久留 百合子	リエゾンオフィス代表／消費生活アドバイザー	
松林 義和	九州経済産業局 資源エネルギー環境部 次長	○
松山 倫也	九州大学大学院 農学研究院 特任教授	
馬奈木 俊介	九州大学大学院 工学研究院 教授	○
森 あやこ	市議会議員	
山内 勝也	九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授	
山田 ゆみこ	市議会議員	

※1 ○は脱炭素社会推進部会の委員

※2 2026（令和8）年4月時点

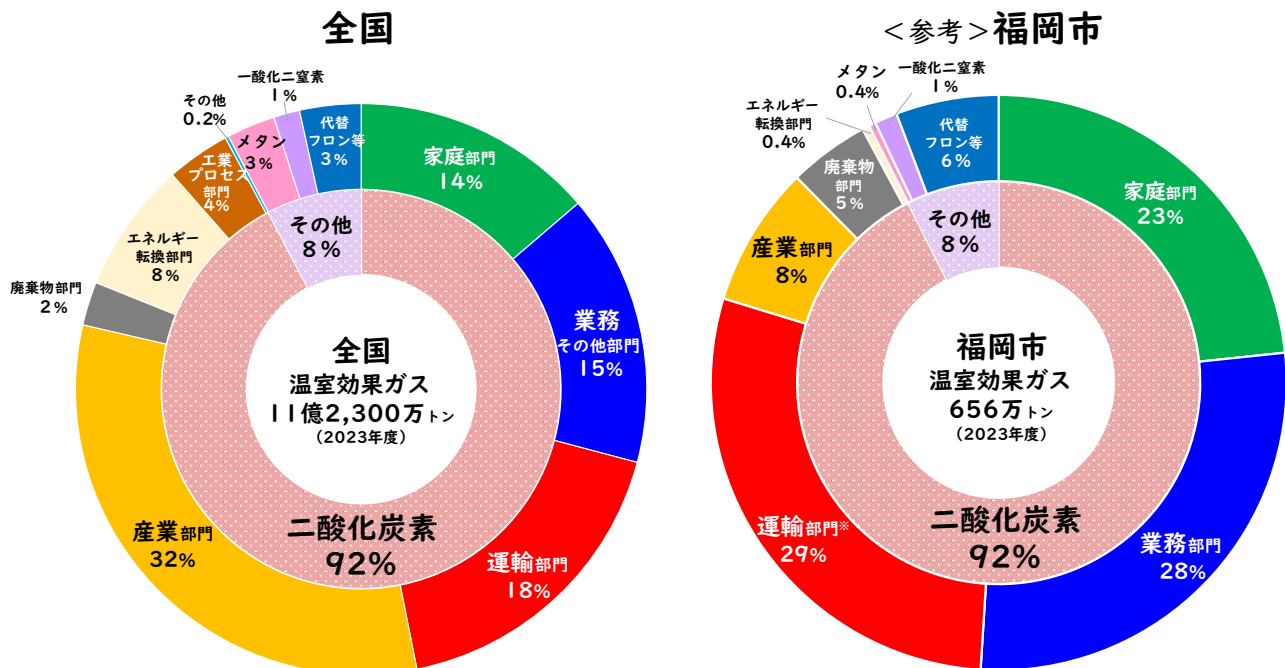
第3項 温室効果ガス排出量

1 全国の温室効果ガス排出量



出典) 環境省 2023 年度(令和 5 年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について (2025 年 4 月 25 日発表)

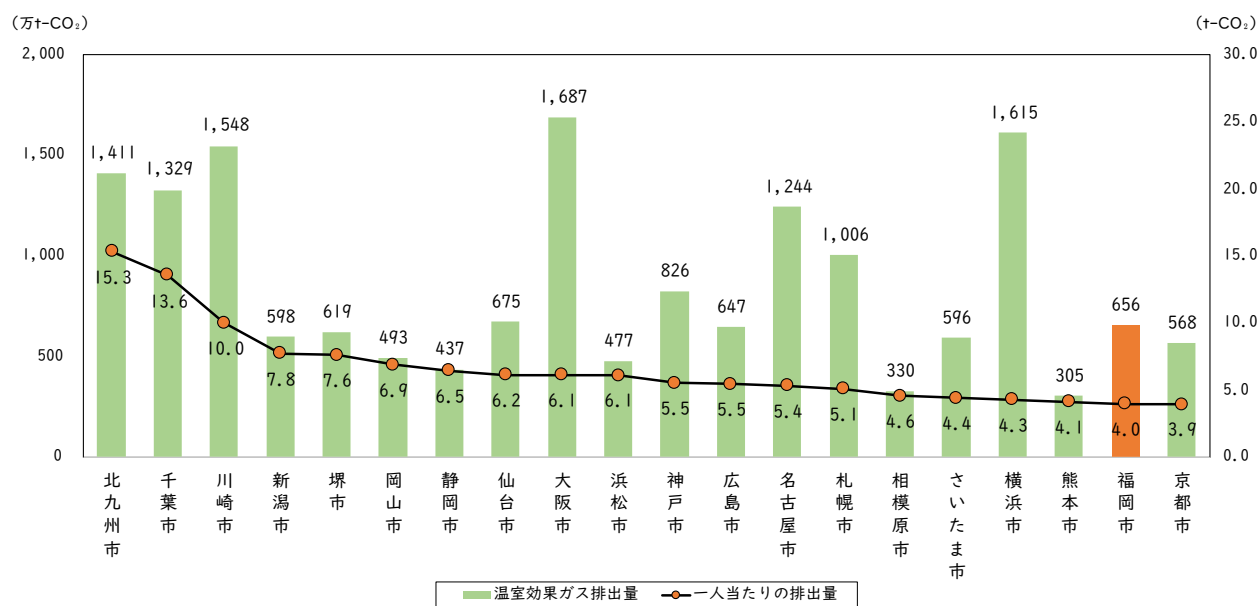
2 全国の温室効果ガス排出量の部門別内訳



出典) 環境省 2023 年度の温室効果ガス排出量
より福岡市にて作成

※運輸部門: 自動車、鉄道、船舶等

3 市域の温室効果ガス排出量の政令市比較



出典) 各政令市公表の温室効果ガス排出量データ及び推計人口 より福岡市にて作成
 ※温室効果ガス排出量の算定年度は政令市により異なる

第4項 国における支援制度例

※令和8年中に実施したもの。詳細は所管省庁のホームページ等を参照ください。

事業等	主な対象	主な内容
家庭部門	みらいエコ住宅 2026 事業 ●新築住宅 【対象者】GX 志向型住宅：すべての世帯、長期優良住宅・ZEH 水準住宅：子育て世帯または若者夫婦世帯 ●リフォーム 【対象者】補助対象事業の発注者 【対象住宅】平成 28 年 12 月 31 日以前に新築された住宅	【補助額】 GX 志向型住宅：110 万円/戸 長期優良住宅：75 万円/戸 ZEH 水準住宅：35 万円/戸 ※地域区分等により補助額が異なる ●義務基準に相当する工事 【補助額】 新築時期 ～平成 3 年：100 万円/戸 新築時期 平成 4 年～平成 28 年：80 万円/戸 ●次世代省エネ基準に相当する工事 【補助額】 新築時期 ～平成 3 年：50 万円/戸 新築時期 平成 4 年～平成 28 年：40 万円/戸
	新築集合 ZEH-M ●新築住宅 【対象者】 ・新築戸建 ZEH：建築・購入する個人、販売者となる法人 ・新築中層・低層 ZEH-M：建築する個人又は法人 ●既存住宅 【対象者】ZEH+改修：改修する個人又は法人、ZEH リノベ：所有者又は所有予定者である個人又は法人 【対象改修】ZEH+改修：断熱性能等級 6 以上及び BEI≤0.7、ZEH リノベ：ZEH 水準 ●省エネ診断 【対象者】所有者である個人又は法人 【対象住宅】戸建住宅又は集合住宅の住戸	●新築戸建 ZEH 【補助額】 ZEH：45 万円/戸+α ZEH+：80 万円/戸+α ※地域区分等により補助額が異なる ●新築中層 ZEH-M、新築低層 ZEH-M 【補助額】 40 万円/戸、LCCO2 算定を行う場合 50 万円/戸 ●ZEH+改修 【補助額】 上限 300 万円/戸 ※地域区分等により補助額が異なる 【補助率】 補助対象経費の 1/3 ●ZEH リノベ 【補助額】 改修部分に応じて定額積上、上限 250 万円/戸 【補助率】 補助対象経費の 1/3 【補助額】 BELS 取得あり：25 万円/戸 BELS 取得なし：20 万円/戸
	給湯省エネ 2026 事業 ●購入・工事 【対象者】建築主、購入者、工事発注者 【対象住宅】新築住宅、既存住宅 ●リース利用 【対象者】給湯器の借主 【対象住宅】新築住宅、既存住宅	【補助額】 ヒートポンプ給湯機：7 万円/台 ハイブリッド給湯機：10 万円/台 家庭用燃料電池 17 万円/台 ※性能加算額、撤去加算額あり
	賃貸集合給湯省エネ 2026 事業 【対象者】賃貸集合住宅のオーナー等で、給湯器の交換工事の発注者（リース利用含む） 【対象住宅】①1 棟に 2 戸以上の賃貸住戸を有する建物、②建築から 1 年以上が経過しているまたは、いずれかの住戸で人が居住した実績がある建物	●小型の省エネ型給湯器 【補助額】 追い焚き機能なし：5 万円/台 追い焚き機能あり：7 万円/台 いずれか 1 住戸 1 台まで ※一定の要件を満たした場合の加算額あり
	先進的窓リノベ 2026 事業 【対象者】工事発注者等 【対象工事】ガラス交換、内窓設置、外窓交換、ドア交換	【補助額】 補助対象工事により設置する製品の性能と大きさ、および製品を設置する住宅等の建て方に応じた、製品ごとの補助額（定額）の合計 ※上限額あり、住宅及び非住宅建築物の延床面積により補助額が異なる
	既存住宅の断熱リフォーム支援事業 【対象者】戸建住宅、集合住宅（個別）：個人の所有者又は所有予定者等、賃貸住宅の所有者、集合住宅（全体）：管理組合等の代表者、賃貸住宅の所有者 【対象製品】断熱材、窓、ガラス+玄関ドア等	【補助率】 補助対象経費の 1/3 【補助額】 戸建住宅 120 万円/戸 集合住宅 15 万円/戸 ※事業内容、住宅区分により対象製品が異なる
	住宅ローン減税（増改築） 【対象】 所得税、住民税	10 年以上の住宅ローンを利用して一定のリフォームをした場合、最大 10 年間で 140 万円の控除
	リフォーム促進税制 【対象】 所得税、固定資産税 【対象工事】 耐震、バリアフリー、省エネ、三世帯同居対応、長期優良住宅化、子育て	●所得税最大控除額 耐震・省エネ・三世帯同居対応・子育て：62.5 万円、バリアフリー：60 万円、長期優良住宅化：62.5～75 万円 ●固定資産税（減税割合）※減額期間 1 年 耐震：1/2、バリアフリー・省エネ：1/3、長期優良住宅化リフォーム：2/3

事業等	主な対象	主な内容
新築・既存建築物のZEB化普及促進支援事業	【対象者】地方公共団体、民間事業者、団体等 【対象】新築建築物、既存建築物 【対象経費】設備費、工事費、事務費等	【補助額】上限 3～5 億円 【補助率】新築建築物 1/2～1/6 既存建築物 2/3～1/4 ※ZEB ランクおよび延べ面積等に応じて補助率が異なる
業務用建築物ストックの省CO ₂ 改修調査支援事業	【対象者】地方公共団体、民間事業者、団体等 【対象】既存建築物	【補助額】上限 100 万円 【補助率】1/2
ライフサイクルカーボン削減型の新築ZEB支援事業	【対象者】地方公共団体、民間事業者、団体等 【対象経費】設備費、工事費、事務費等	【補助額】上限 5 億円 【補助率】55%～21% ※ZEB ランクおよび建築物の用途等に応じて補助率が異なる
脱炭素ビルリノベ2026事業	【対象者】地方公共団体、民間事業者、団体等 【対象製品】断熱窓、断熱材、高効率空調、制御機能付きLED照明器具、業務用給湯器等 【対象経費】設備費、工事費、設計費	【補助額】上限 10 億円、下限 200 万円 【補助率】1/2～1/3 ※経費区分、対象製品により補助率が異なる
省CO ₂ 型システムへの改修支援事業	【対象者】民間事業者、団体 【対象設備】エネルギー使用設備機器、燃料・エネルギー供給設備機器、受変電設備、照明設備 【対象経費】工事費、機械器具費、設備費等	【補助額】上限 1 億円または 5 億円 ※CO ₂ 排出削減量により上限額が異なる 【補助率】1/3
DX型CO ₂ 削減対策実行支援事業	【対象者】民間事業者、団体 【対象経費】業務費、一般管理費	【補助額】上限 200 万円 【補助率】3/4
省エネ・非化石転換補助金	【対象者】法人、個人事業主 【対象設備】空調、給湯器、照明等 【対象経費】設備費、工事費、設計費等	●工場・事業場型 【補助額】上限 30 億円 【補助率】2/3～1/3 ●設備単位型 【補助額】上限 3 億円 【補助率】1/2～1/5 ※導入設備および対象経費等により補助率が異なる
中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費	【対象者】中小企業者 ※伴走支援は、省エネ診断を受診済の事業者が対象	●ウォークスルー診断 【負担額】6,006 円～51,051 円 ※診断を希望する事業所の規模や設備種別数等に応じて変動 ●IT 診断 【負担額】上限 220,000 円 ※実施内容により負担額が異なる ●伴走支援 【負担額】最大 51,051 円 ※実施内容により負担額が異なる
業務産業用蓄電システム導入支援事業	【対象者】設備所有者である法人および個人 【対象設備】小規模業務産業用蓄電システム 【対象経費】設計費、設備費、工事費等	【補助額】上限 1,500 万円 【補助率】1/3
DRの拡大に向けたIoT化推進事業	【対象者】設備所有者である法人 【対象設備】IoT化関連機器 【対象経費】設計費、設備費、工事費	【補助額】上限 2,000 万円 【補助率】1/2
再エネ電源併設蓄電システム等導入支援事業	【対象者】設備所有者および使用者である法人 【対象経費】設計費、設備費、工事費	【補助率】2/3～1/3 ※定格出力等により補助率が異なる
地域共生型太陽光発電設備導入事業	【対象者】民間事業者、団体等 【対象設備】太陽光発電設備、定置用蓄電池等 【対象経費】工事費、設備費、業務費等	【補助額】上限 1 億 5,000 万円 【補助率】1/2
駐車場型太陽光発電設備導入事業	【対象者】民間事業者、団体等 【対象設備】太陽光発電設備、定置用蓄電池等 【対象経費】工事費、設備費、業務費等	【補助額】上限 1 億円 【補助率】1/2～1/3 ※対象設備により補助額、補助率が異なる
建材一体型太陽光発電設備導入事業	【対象者】民間事業者、団体等 【対象設備】窓ガラスや壁材等と一体となった太陽電池モジュール等	●窓と一体となった太陽光発電設備 【補助額】上限 5,000 万円 【補助率】3/5 ●壁等と一体となった太陽光発電設備 【補助額】上限 3,000 万円 【補助率】1/2

事業等		主な対象	主な内容
運 輸 部 門	CEV 補助金	【対象者】購入する個人、法人・地方公共団体 【対象車両】新規登録車（EV、PHEV、FCV、超小型モビリティ、ミカー、原動機付自転車等）	【補助額】EV 上限 58 万～130 万円 PHEV 上限 85 万円 FCV 上限 150 万円 超小型モビリティ 上限 25 万円～35 万円 ミニカー 上限 20 万円～30 万円 原動機付自転車 上限 6 万円～12 万円 ※新車新規登録日が令和 8 年 4 月 1 日以降の場合 ※評価の基準および外部給電機能の有無等により補助額が異なる
	充電設備・V2H 充放電設備・外部給電器補助金	【対象者】地方公共団体、法人、マンション管理組合、個人	●充電設備補助金 【補助率】急速・普通充電設備 1/1（定額）または 1/2 充電設備の設置工事費 1/1（定額） ※充電設備の種類等により対象経費により補助率が異なる ●V2H 充放電設備 【補助率】設備の購入費 1/2、上限 75 万円 設置工事費 1/1（定額）、上限 55 万円～95 万円 ●外部給電器 【補助率】機器の購入費 1/3【補助額】上限 50 万円
	商用車等の電動化促進事業	【対象者】民間事業者、地方公共団体等 【対象車両】トラック・タクシー・バス（BEV、PHEV、FCV 等）、GX 建機等、充電設備	【補助率】トラック 3/4～1/2 タクシー・バス 2/3～1/5 GX 建機 2/3 ※充電設備への補助は車両および建機と一体的に導入する場合に限る
	トラック輸送省エネ化推進事業	【対象者】運送事業者等 【対象】車両動態管理システム、予約受付システム、配車管理システム、ダブル連結トラック、スワップボディコンテナ車両等	【補助率】定額 1/2（以内） ※システムおよび補助台数等により補助額・上限が異なる
	環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	【対象者】トラック・バスを事業の用に供する者または貸渡しを業とする者 【対象車両】HV、天然ガス自動車	【補助額】標準的燃費基準自動車との価格差額の 1/2
	ゼロエミッション船等の建造促進事業	【対象者】大企業、中小企業等 【対象設備】エンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産設備等	【補助率】大企業 1/3、中小企業等 1/2（いずれも上限なし）
	燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業	【対象者】法人、個人事業主、地方公共団体、 【対象設備】燃料電池自動車等に燃料として水素を供給するために必要な設備	【補助率】2/3 または 1/2 【補助額】上限 6,000 万円～25 億円 ※水素供給設備の規模や種類等により補助率および補助額が異なる
	運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業	【対象】民間企業、地方公共団体等 【対象経費】工事費、設備費、業務費、事務費	【補助率】1/2
	交通 DX・GX による経営改善支援事業	【対象者】交通サービス提供事業者 【対象内容】各種システム等、決済機器の導入	【補助率】各種システム 1/2 決済機器の導入 1/3
	エコカー減税（自動車重量税）	【対象車両】EV、FCV、PHEV、天然ガス自動車、ガソリン車・LPG 車、CDV ※乗用車の場合	●EV、FCV、PHEV、天然ガス自動車 【特例措置】免税 ●ガソリン車・LPG 車、CDV 【特例措置】25%軽減～免税※燃費性能により軽減税率が異なる
	グリーン化特例	●自動車税 【対象車両】EV、FCV、PHEV、天然ガス自動車 ●軽乗用車税 【対象車両】EV、FCV、天然ガス自動車	【特例措置】概ね 75%軽減

第2節 用語解説

五十音順

用語	解説
IoT	Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれています。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出します。
雨水貯留・浸透施設	降雨時に雨水を一時的に貯めたり、建物の屋根などに降った雨を地中へ浸透させたりする施設で、河川や下水道への急激な流入の抑制や都市における浸水被害の緩和、雨水の有効利用が期待されます。
雨水排水施設	雨水を安全かつ速やかに排除するための施設で、都市の浸水対策の基盤を担っています。
AI	人工知能 (Artificial Intelligence) の略称で、人間の脳の役割を機械に代替させようとするコンピュータシステムを指します。機械学習やディープラーニング (深層学習) などを通じて、自動翻訳、自動運転、音声認識、画像認識、知能ロボットなど、応用範囲は日常生活の広い分野に及んでいます。
SBT (科学的根拠に基づく目標)	パリ協定の 1.5℃目標等に整合した企業の温室効果ガス削減目標のことです。Science Based Targets の略で、国際的な第三者機関 SBTi が目標の妥当性を認定します。
SDGs (持続可能な開発目標)	2015 年に国連が採択した 2030 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットで構成されており、地球温暖化対策 (ゴール 13 等) も含まれます。
オフセット・クレジット	カーボン・オフセットの仕組みを活用して、国内における排出削減・吸収を一層促進するため、国内で実施されるプロジェクトによる削減・吸収量がオフセット用クレジット (J-クレジット) として認証・発行されたものです。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、実質的な排出量をゼロにする状態のことをいいます。2050 年カーボンニュートラル実現が国の目標として掲げられており、福岡市は 2040 年度実質ゼロを目指しています。
カーボンバジェット	地球温暖化を特定の目標以内に抑えるために、人類が将来にわたって排出できる温室効果ガスの累積量の最大値です。
カーボンフットプリント	製品やサービスのライフサイクル全体 (原材料調達、製造、輸送、使用、廃棄) で排出される温室効果ガス量を CO ₂ 換算で示したものです。
カーボンプライシング	CO ₂ 排出に価格を付けることで、排出の少ない行動ほど経済的に有利になる仕組みです。炭素税や排出量取引制度 (ETS) などが代表例です。
化石燃料	石油、石炭、天然ガスなど地中に埋蔵されている燃料資源です。
環境白書	環境省が環境基本法の規定に基づき、年 1 回公表している環境分野に関する報告書のことです。地球温暖化や砂漠化など地球環境、自然環境等に関する状況や、問題の解決に向けて行われてきた取組みなどがまとめられています。
間伐材マーク	間伐材を用いた製品に表示することができるマークです。

用語	解説
クレジット	省エネ製品の利用や再生可能エネルギーの導入、森林の育成などの温室効果ガスの削減量や吸収量に応じて発行され、他の企業や国と取引することを可能にするものです。
系統接続	発電した電気を送配電事業者が有する送電線、配電線に流すために、電力を送ることができるように接続することです。
系統用蓄電池	電力系統に接続して大量の電気を蓄えることで、再生可能エネルギーの出力変動を調整し、電力の安定供給に活用する大規模蓄電池設備のことです。
コージェネレーション	天然ガス、石油、LP ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステムのことです。回収した廃熱は、家庭やオフィス、病院など生活の場における冷暖房、給湯設備などに利用することができます。
国際金融機能の誘致	外資系金融機関や金融人材、資金、情報が集積し、国際金融取引が活発に行われる都市をめざし、その担い手となる企業や人材などの誘致に取り組んでいます。
固定価格買取制度（FIT）	Feed-in Tariff の略で、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど自然界に存在し、枯渇することがないエネルギーのことです。
産業革命	18 世紀後半にイギリスから始まった技術革新による産業構造の変化および経済発展のことです。これに伴い石炭・石油・天然ガスなどの使用が急増しています。
シェアリング	物・サービス・場所などを複数の利用者で共同利用する仕組みのことです。
GX（グリーントランスフォーメーション）	化石燃料から水素・再生可能エネルギー等のクリーンエネルギー中心の産業・社会への変革のことです。国は GX 推進法（2023 年）・GX2040 ビジョン（2025 年）等の政策を整備しています。
GX-ETS（排出量取引制度）	GX 推進の一環として日本が導入した排出量取引制度です。企業が排出枠（クレジット）を市場で売買することで、社会全体として効率的な排出削減を実現することを目的としています。
CCS（CO ₂ 回収・貯留）	発電所や工場等から排出される CO ₂ を大気中に放出せず回収し、地中深くに圧入・貯留する技術です。Carbon Capture and Storage の略で、CCUS の一形態です。
CCUS（CO ₂ 回収・利用・貯留）	発電所や工場などから排出される CO ₂ を回収し、地下への貯留や燃料・化学製品・建材等への利用を行う技術の総称です。Carbon Capture, Utilization and Storage の略です。CO ₂ 吸収型コンクリート等の活用も進んでいます。
次世代自動車	ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車などのことをいいます。
住宅用エネルギーシステム	住宅用太陽光発電システムや、家庭用燃料電池やリチウムイオン蓄電システムなど、住宅における再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進を図ることを目的としたエネルギーシステムのことです。

用語	解説
出力制御	発電所の発電量（出力）を調整することで、電力需給のバランスをとることを指します。九州では、日照条件に恵まれ、太陽光発電設備の導入も進んでいる一方で、他地域へ送る送電網や蓄電設備の容量には限りがあるため、発電量が需要を上回る場合には、電力系統の安定化を目的として「出力制御」が多く発生しています。
循環経済	従来の 3R の取組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものです。
水素リーダー都市プロジェクト	水素エネルギーの普及・活用を先行して推進する都市として国が支援するプロジェクトです。福岡市は下水汚泥からの水素製造・水素ステーション運営などを通じて参画しています。
生物多様性	生きもののたちの豊かな個性とつながりのことです。自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、そして地域ごとの様々な生態系の多様性があります。
世界気象機関（WMO）	国連の専門機関で、気象、気候、水に関する権威のある科学情報を提供しています。地球の大気の状態と動き、大陸と海洋の相互作用、気象とそれが作り出す気候、その結果による水資源の分布、こうしたことを観測、監視するための国際協力を調整しています。
設備容量	発電設備における単位時間当たりの最大仕事量のことです。単位は実用的にキロワット（kW）が用いられています。
ZEB、ZEH	建物の断熱性能を大幅に向上させ省エネを徹底したうえで、太陽光発電等の再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建築物のことです。
DAC（直接空気回収）	空気中に存在する CO ₂ を直接回収する技術です。Direct Air Capture の略で、再生可能エネルギーと組み合わせることで、大気中の CO ₂ 濃度を低減する革新的技術として注目されています。
脱炭素先行地域	環境省が選定する、2030 年度までに民生部門（家庭・業務）の電力消費に伴う CO ₂ 排出実質ゼロを先行して実現するモデル地域のことです。福岡市もこの取組みを推進しています。
地域熱供給	一定地域内の建物群に対して蒸気・温水・冷水等の熱媒を熱源プラントから導管を通じて供給する仕組みであり、災害時等の地域のレジリエンス強化にも寄与します。
デマンドレスポンス（DR）	電気の需要（消費）と供給（発電）のバランスをとるために、需要家側の電力を制御することです。需要制御のパターンによって、需要を減らす（抑制する）「下げ DR」、需要を増やす（創出する）「上げ DR」の二つに区分されます。
電化	動力源や熱源・光源を電力由来に転換することです。

用語	解説
電気自動車（EV）、 プラグインハイブリッド 自動車（PHEV）、 燃料電池自動車（FCV）	・電気自動車（EV）：バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車です。 ・プラグインハイブリッド車（PHEV）：主にガソリンと電気の2つの動力源を持つハイブリッド自動車（HV）のうち、外部電源から直接充電できる自動車です。直接充電できるため、従来のハイブリッド自動車に比べ、より長距離を走行することが可能です。 ・燃料電池自動車（FCV）：搭載した燃料電池の水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車です。燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給します。
電源構成	電気を作る際に使用されるエネルギーの種類で分類した発電設備の構成のことです。
電力市場	電気が取引される市場のことです。発電設備を有していない新電力会社が、家庭や企業に電気を送るには、従来の大手電力会社から購入するか、日本卸電力取引所（JEPX）から調達しなければならないことから、電気の取引が行われています。
トップランナー制度	省エネ基準の定め方であって、国が定めた最も省エネ性能が優れた機器（トップランナー）を基に基準を定める制度です。
ネット・ゼロ (Net Zero)	温室効果ガスの排出量から吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにする状態のことです。カーボンニュートラルとほぼ同義で用いられますが、国際的にはIPCCによって厳密に定義されています。
熱波	広い範囲に4～5日またはそれ以上にわたって、相当に顕著な高温をもたらす現象のことです（「相当に顕著な高温」は、平年値が最も高い時期の「かなり高い」気温を目安としています）。
燃費性能	一定量のエネルギーで自動車がどのくらい走行できるかを示すものです。国土交通省における審査の上で決定されます。
バイオ燃料	バイオマス（生物資源）を原料とする燃料のことで、化石燃料を代替する燃料として利用拡大が期待されています。バイオ燃料を燃焼させた場合にも、化石燃料と同様に二酸化炭素（CO ₂ ）が発生しますが、植物はそのCO ₂ を吸収して生長し、バイオマスを再生産するため、全体として見れば大気中のCO ₂ が増加することはありません。
バイオマス	生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」です。バイオマスの種類としては、生ごみ、木材、紙などがあります。
ハザードマップ	洪水や土砂災害などによる被害の軽減や防災対策に使用する目的で、自然災害の発生が予想されている地域や避難場所・避難行動に役立つ情報などを表示した地図のことです。
BCP（事業継続計画）	企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。
ヒートポンプ式給湯器	空気中の熱をくみ上げて給湯を行う技術で、ガスや石油、石炭などの化石燃料を直接燃やす給湯に比べ、CO ₂ の排出を削減することができます。

用語	解説
V2H (Vehicle to Home)	電気自動車 (EV・PHEV) のバッテリーに蓄えた電力を家庭で使用できるようにするシステムです。停電時のバックアップ電源として活用でき、家庭での再エネ自給率向上にも貢献します。
フードドライブ	家庭で使い切れない未利用の食品を集め、福祉施設など必要としている団体に提供する活動のことです。
フードバンク	食品を取り扱う企業や農業生産者等から製造・流通過程などで出る余剰食品や規格外商品、販売店舗で売れ残った賞味期限・消費期限内の食品など、安全上は問題がなく、まだ十分食べられるにも関わらず廃棄されている食品（いわゆる「食品ロス」）の寄附を受け、無償で必要な人や団体に提供する活動のことです。
ブルーカーボン	海洋生態系（海草藻場・海藻藻場・干潟・マングローブ等）によって吸収・貯留される炭素のことです。環境省は「Jブルークレジット」制度を整備しており、福岡市も沿岸域での吸収源対策に活用を検討しています。
HEMS・BEMS	エネルギーの消費を監視/制御するシステム (Energy Management System)のことをいいます。HEMSは住宅向け (Home)、BEMSは商用ビル向け (Building) です。利用されている電力の使用量を可視化したり、自動的に電気の使用量をコントロールしたり、需給バランスの最適化を図るものです。
ペロブスカイト太陽電池	ペロブスカイト結晶構造をもつ塗布型の次世代太陽電池です。従来のシリコン系と異なり曲面や窓ガラス等への設置が可能で、製造コストの低減が期待されています。福岡市は市有施設での率先導入を推進しています。
緑のカーテン	アサガオやヘチマなどのつる性の植物で建物の窓や壁をおおい、強い夏の日差しを和らげるなど、様々な効果の期待できる「地球に優しい自然のカーテン」のことです。
藻場	大型の底生植物（海藻・海草）の群落のことで、魚介類の産卵場や餌場となるなど沿岸地域の生態系において重要な役割を果たしています。
RE100	事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的な企業イニシアティブです (Renewable Energy 100の略)。参加企業は毎年の進捗を開示する義務を負います。
ワンウェイプラスチック	一度使用した後にその役目を終えるプラスチック製品や容器包装のことです。